

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府摂津市
本事業の担当部局名 こども家庭部出産育児課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	①地域子育て支援拠点における父親支援事業②「パパカード」の交付による父親の育児参加促進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和1年度			
総事業費(A)(円)	504,004	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	504,004			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	504,004							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	320,824	40,000	0	111,500	0	
	対象経費支出予定額	0	320,824	40,000	0	111,500	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	31,680	0	0	0	0	504,004	
	対象経費支出予定額	31,680	0	0	0	0	504,004	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子ども・子育て支援法を踏まえ、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、次世代育成支援対策を含む、地域の子育ち・子育て環境の整備・充実に継続的に取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期摂津市子ども・子育て支援事業計画」においては、「重点的に推進すべき取り組み」として「男性が家庭責任を担うことの啓発の推進」を掲げ、子育てに男性が積極的に関わられるよう啓発するとともに、家庭や地域において男女が共に責任を担えるよう講座を実施するとしており、本事業はこの取り組みの1つに位置づけられる。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	地域子育て支援拠点における父親支援事業	父親が気軽につどいの広場へ来やすい環境をつくるため、地域子育て支援センターの土曜午前開室のうち、毎月第2土曜日を「パパの日」とし、以下事業を実施する。 (1)父親向け親子教室「パパっこクラブ」(4回連続講座×2回・1回あたり10組参加予定)の充実を図るため、会計年度任用職員2名での運用体制とする。(通常、土曜日は会計年度任用職員1名の出勤)。 (2)父親向け子育て講座の開催(年2回・1回あたり10人参加予定) (3)土曜パパの日開催(毎月第2土曜)					
	2	「パパカード」の交付による父親の育児参加促進事業	母子手帳交付時に、父親に向けて、父親になるとき、または父親になったばかりのときに大切なヒントや、母親が父親のことを理解できるような情報等を掲載した「パパカード」を交付し、父親の育児参加促進を図る。					
3								
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p><課題の分析> 近年は、「産後パパ育休」制度など、国を挙げて男性の育児参加施策が展開されており、R5年度の男性育休取得率は約37.9%に達した。そういった中で、1歳未満の子どもがいる家族の内、メンタルヘルスに不調をきたすリスクのある父親の割合は10人に1人であり、これは母親と同程度であるとされている。そのため、育児不安を抱える男性を支援できる場所をつくるが必要になっている。</p> <p><課題への対応> 地域子育て支援センター(つどいの広場)に父親支援の場所やプログラムを用意して、父親が気軽に相談や子育てを学べる場所をつくることにより、育児不安に悩む父親を減らすとともに、母親の育児負担の軽減や、男性の育児参加を促進する。 また、妊娠届交付時に父親の育児参加を促す冊子を配布し、父親の育児参加促進を図る。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	就学前児童数		人	4,558(令和7年度)	4,369(令和5年度)
	「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合		%	68.0%(令和7年度)	58.6%(令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51(平成30-令和4年)	
	婚姻件数		件	439(令和4年)	
	婚姻率			5%(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	父親の地域包括支援センターへの来所世帯数	世帯	180(令和7年度)	173(令和5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(令和7年度)	67(令和5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府摂津市
 本事業の担当部局名 こども家庭部出産育児課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		ふれあい体験授業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成14年度
総事業費(A)(円)		5,000,375		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 5,000,375
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,000,375					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	4,798,375	0	202,000	0	0
	対象経費支出予定額	0	4,798,375	0	202,000	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	5,000,375
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	5,000,375
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子ども・子育て支援法を踏まえ、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定し、次世代育成支援対策を含む、地域の子育ち・子育て環境の整備・充実に継続的に取り組んでいる。					
		<本個別事業の位置付け> 「第2期摂津市子ども・子育て支援事業計画」においては、重点的に推進すべき取り組みとして「これから親になる世代の親意識の醸成」を掲げ、体験的・活動的な学習を実施するとしており、本事業はこの取り組みの1つに位置づけられる。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ふれあい体験授業	市内の小学校において、5年生または6年生を対象に、助産師等を講師とし赤ちゃんの誕生や成長についての講義、赤ちゃん人形を使用した抱っこやおむつ替えの体験、育児休業中の教員等の協力を受け、実際の乳幼児とふれあう等のふれあい体験授業を年15回程度実施する。				
	2						
	3						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	就学前児童数		人	4,558(令和7年度)	4,369(令和5年度)
	「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合		%	68.0%(令和7年度)	58.6%(令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.51(平成30-令和4年)	
	婚姻件数		件	439(令和4年)	
	婚姻率			5%(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	実施した学校数	校	15(令和7年度)	10(令和5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(令和7年度)	70.7(令和5年度)
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					